

や **な** い 議会だより

1 月 臨 時 会
3 月 定 例 会

Yanai City Council Information

2024.4.25 No.77

【主な内容】

- ・ 臨時会・定例会の概要 2 頁
- ・ 一般質問の要旨 5 頁
- ・ 委員会での審査 10 頁



茶臼山古墳からの眺望

第1回臨時会は1月17日（水）に開催しました。

第1回臨時会は、1月17日に開催され、市長から議案第1号柳井市手数料条例の一部改正について、議案第2号令和5年度柳井市一般会計補正予算（第9号）の議案2件が提案されました。

各議案は総務文教厚生常任委員会に付託され、直ちに委員会を開催し、慎重審査の後、本会議で委員長報告、討論・採決を行い可決しました。



第1回定例会は3月4日（月）から22日（金）までの19日間の会期で開催しました。

今定例会では、初日に、議案37件、諮問1件及び報告1件が市長から提案され、補足説明、質疑の後、議案1件及び諮問1件については即決し、議案36件については、所管の常任委員会に付託しました。また、陳情3件が上程され、配布・表題等の読み上げがなされました。一般質問は3月5日に5人、6日に5

令和6年度
柳井市一般会計予算

令和6年度予算は、203億9,500万円となり、前年度比で12・7%の増となりました。歳出の主なものは次のとおりです。
総務費 企画費の市民活動補償保険料は、市民活動団体の活動中の事故に備えるため、市

が加入する保険の保険料です。



民生費 老人福祉費の高齢者公共交通機関利用助成費は、令和4年度から高齢者おでかけサポート事業として実施している市内に住民票のある75歳以上の在宅高齢者で、自らが自

人の計10人の議員が、25項目にわたり、市長、教育長及び関係参与に質問を行いました。

会期中の3月7日、11日に総務文教厚生、12日に建設経済水道の各常任委員会をそれぞれ開催し、付託議案等について審査を行いました。

22日の本会議最終日は、議案36件について委員会での審査の経過と結果が報告され、討論・採決を行い、議案はいずれも原案のとおり可決しました。

伴う費用も併せて計上されています。



児童福祉総務費の民間保育サービス施設利用者保育料助成金は、市独自の制度として、認可外保育施設を利用する児童に係る保育料を助成するもので、令和6年度9月から実施予定の保育料実質無償化に
児童措置費の乳幼児・子ども医療費は、市独自の制度として、乳幼児から高校生等までの医療費の自己負担額を、所得制限を設ける

ことなく助成する費用です。

衛生費 保健衛生総務費の小児科医師の確保対策として小児救急医師確保等支事業補助金を、産科医師の確保対策として産科医等確保支事業費補助金が計上されています。また、柳井保健医療圏で唯一、周産期医療を提供している周東総合病院において、引き続き安定した周産期医療体制を確保するため、医療提供体制支事業費補助金が計上されます。斎苑管理費の照明設備改修工事費は、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の一環として、斎苑内の照明をLEDに改修するものです。

土木費 道路新設改良費は、市道改良工事等に要する費用のほか、

舗装の打換えに要する費用、交通安全対策として区画線や道路反射鏡を設置するための費用、通学路安全対策としてグリーンベルトや路面標示を施すための費用等が計上されています。都市公園費の施設改修工事費は、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の一環として、駅南公園照明設備をLEDに改修する費用等が計上されています。住宅管理費は、住宅の断熱性能を向上させることで二酸化炭素排出量の削減を目指す、断熱リフォーム促進事業費補助金が計上されています。



教育費

小学校費の教育振興費は、学校生活への適応が困難な児童を支援するための生活支援員を、平郡東小学校をのぞく全校へ配置するための経費、複式学級の授業を充実させるための非常勤講師を適正に配置する費用や、幼児期の教育から小学校での教育へ円滑に移行できるようにぴかー(いち)サポートを配置する費用のほか、児童の確かな学力の育成に取り組むため、算数科に重点を置いた指導を行う特定教科補助教員8人を配置する費用等が計上されています。



図書館費には、令和6年7月17日開館予定のみどりが丘図書館の開設備のための費用等が計上されています。阿月公民館整備費には、公民館・出張所と地区体育館の機能を併せ持つ新たな公民館を旧阿月小学校跡地に整備するため、施設等建設工事に係る費用等が計上されています。給食センター運営費には、子育て応援施策の一環として、中学校給食費無償化対策補助金が計上されています。



手話が言語であると認識に基づき、手話に関する施策を推進することにより、ろう者を含む手話が必要とする人の自立と社会参加の促進を図るとともに、全ての市民が互いを認め合い、支え合いながら、心豊かに安心して暮らすことのできる共生社会の実現を目指すため、条例が制定されました。

柳井市手話言語条例の制定について



条例制定を喜ぶ関係者の皆さん

令和6年3月定例会議案等の審議結果

【全会一致で議決した議案等】

【議案】

- ・柳井市手話言語条例の制定について
- ・市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正について
- ・柳井市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
- ・柳井市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- ・柳井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・柳井市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・柳井市介護保険条例の一部改正について
- ・柳井市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・柳井市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・柳井市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について
- ・柳井市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・柳井市漁港管理条例の一部改正について
- ・柳井市営住宅条例の一部改正について
- ・柳井市空家等対策協議会設置条例の一部改正について
- ・柳井市都市公園条例の一部改正について
- ・柳井市公民館条例の一部改正について
- ・柳井市立図書館条例の一部改正について
- ・サンビームやない条例の一部改正について
- ・柳井市文化福祉会館条例の一部改正について

- ・柳井市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について
- ・山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び共同処理する事務の構成団体の変更並びにこれに伴う規約の変更について
- ・財産の取得について
- ・市道路線の変更について
- ・令和6年度柳井市一般会計予算
- ・令和6年度柳井市国民健康保険事業特別会計予算
- ・令和6年度柳井市市有林野区事業特別会計予算
- ・令和6年度柳井市介護保険事業特別会計予算
- ・令和6年度柳井市後期高齢者医療事業特別会計予算
- ・令和6年度柳井市水道事業会計予算
- ・令和6年度柳井市下水道事業会計予算
- ・令和5年度柳井市一般会計補正予算(第10号)
- ・令和5年度柳井市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ・令和5年度柳井市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
- ・令和5年度柳井市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
- ・令和5年度柳井市水道事業会計補正予算(第3号)
- ・令和5年度柳井市下水道事業会計補正予算(第2号)

【諮問】

- ・人権擁護委員候補者の推薦について
(川端 勝教 氏)

【報告】

- ・平郡航路有限会社の経営状況について

【陳情】

- ・……………(配布・表題等の朗読)
- ・令和6年度市町予算編成に際しての商工会助成について(要望)
- ・年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情
- ・要望書 商工業の振興について

3月定例会で賛否が分かれた議案等 ○：賛成 ●：反対 △：退席 欠：欠席 ※議長は表決に加わりません。	審議結果	各会派議員の賛否			賛否数	
		政友 クラブ	やない 経政会	1人会派	○ 賛成	● 反対
		藤平 沢井 宏保 司彦	君山 国本 泰達 照也	田岩岡篠川坂中平岡三長下 中田村脇崎ノ川岡本島友村 晴優茂丈孝井隆実泰好光太 美美樹毅昭徳志男行雄子郎	○	●
【議案第7号】 柳井市国民健康保険税条例の一部改正について	認定	○ ○	○ ※	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ● ○	14	1

伊方原発事故を想定した対策について
コロナ対策について
ドッグランの設置について



岡本 泰行 議員

問 最近天変地異が多発しています。能登半島地震に被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。その事も踏まえて現在再稼働中の伊方原発に事故が起きた場合のマニユアルについてお聞きします。原発は国策、本来は国が対応策を作成すべきですが残念ながら、見直される「原子力災害対策指針」にも明記されていません。片やスイスでは原発の半径50キロ圏内の住民全てに国から安定ヨウ素剤が配布されています。国内では唯一、兵庫県丹波篠山市が市民に無償で配布されています。原発立地の自治体ですら4割は未配布なのです。安定ヨウ素剤は24時間以内が特に有効なので、少子化対策に尽力されている当市でも、市民の命特に子どもたちの命を守るためにも始められませんか、お伺いします。

答 原子力災害時に備えて防災対策を講じる概ね半径30kmまでの重点地域であるUPZの外に必要な場合に備えて、国は、安定ヨウ素剤を全国5つのブロックに備蓄し、緊急配布場所への輸送体制を確立している。本市では安定ヨウ素剤の事前配布は考えていないが、丹羽篠山市の事例も含め情報収集に努めていきたい。

問 子どもへのワクチン接種率、副作用の報告事例をお伺いします。

答 12歳から17歳の接種率は、令和4年秋開始が27・68%、令和5年秋開始が5・68%と下がっている。18歳以上の年代についても同様の状況である。11歳以下の令和5年秋開始の接種率についても、5歳から11歳の接種率が3・41%、6か月から4歳が1・63%となっている。現時点、本市においては新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害として認定された事例はない。

問 ドッグランの設置を試験的に散歩公園で実施できませんか、お伺いします。

答 ドッグランについて近隣住民にお尋ねをしたところ、否定的な意見もあつた。実施には解決すべき点が多数あることから、公設での設置は困難であると考えている。

図書館にもちやコーナーの設置について
JR大島駅舎解体におけるトイレの撤去について
大島地区の波止場について



田中 晴美 議員

問 最近の子どもたちのおもちゃの所有率に大きな格差があると言われるがみどりや丘図書館のキッズルームや子育てルームなどにおもちゃコーナーの設置は出来ないか。おもちゃは時間のずれがあるかもしれないが市民の方々から使えるけど使わないおもちゃの御寄付をいただいている活用をすることが出来ないか伺います。

答 昨年9月19日に西日本旅客鉄道株式会社中国統括本部広島支社地域交通から、駅構内のご線橋周辺の建屋を除き全ての施設を撤去することと、自動券売機や自動改札機等を設置する駅舎をコンパクトに建て替えることについて申入れがあつた。当駅の利用者には多くの周防大島町民の方もおり、周防大島町とも状況を共有した上で、JR西日本と引き続き協議していきたい。

問 利用後の衛生管理や、読み聞かせへの影響のほか、設置場所や遊ぶスペース等の懸念から、おもちゃの常設には慎重な対応が必要と考えている。しかしながら、子どもたちが本に触れ、学ぶ楽しさを体験するためににおもちゃを通じたキッカケづくりとして、「おもちゃの日」といったイベントや「おもちゃのリユース市」などの企画を子育て関連団体と連携し検討していきたい。

問 大島駅舎の解体予定が出ているが構内におけるトイレ設置をJRに強く要望していただけないか伺います。

答 建設から長い年月が経過し、水産資源の減少や漁業就業者が高齢化するなど、計画当初と状況が大きく変わってきているため、地元漁業協同組合や漁業従事者等の意見を踏まえた上で漁港施設の整備に努めていく。

問 大島地区にある新波止場が長い年月活用されていないが漁業活性の為に知恵を出して有効活用すべきと思うがいかがお考えか伺います。

答 建設から長い年月が経過し、水産資源の減少や漁業就業者が高齢化するなど、計画当初と状況が大きく変わってきているため、地元漁業協同組合や漁業従事者等の意見を踏まえた上で漁港施設の整備に努めていく。

人に優しい柳井づくりと称して5点、飛行機（ジェット機）の騒音について質す。



坂ノ井 徳 議員

問 武道館、437、図書館建設も開館間近となり、ソフト面として「人に優しい柳井づくり」として①無認可保育園の今後の支援、②市職員との打合せ並びに業務改善のあり方について、③インバウンド・観光産業の推進について、④道路インフラ整備について、⑤柳井駅南口改札の開設について5点質しました。ことさら②は職員の意識の改善、③は民間がやるので市は助成も良いが行政として何が出来るかを強く訴えました。

尚、この質問は「どうする人口減少柳井」と題し、地元新聞社に投稿された老経営者の意見を基にして質問しました。
答 ①認可外保育施設を含め、本年9月から第1子から保育料を無償化していく。今後とも大胆かつ思いを込めて子育て世帯への積極的な支援に取り組む。②平成17年度から職員提案制度を設けている。近年の提案数は増加傾向にあり、研究心を刺激し仕事への積極的な取組を促してい

く。③観光協会をはじめ様々な民間団体の取組をサポートし、民と官がさらに連携していく。④幹線道路整備が進捗する中で、防災面での機能強化と現道の課題解消に向け、市町、経済団体等との連携を堅持し、国、県へ精力的に働き掛けていく。⑤様々な現実的な課題があることから引き続き将来的な検討課題としていく。

問 最後は飛行機（ジェット機）の騒音対策として、中国四国防衛局に柳井市単体として、強く申し入れを求めました。
答 今後も騒音測定や市民から情報や意見を基に、山口県基地関係市町連絡協議会の自治体と連携協力し、騒音対策や安全対策を国に要望していく。



上関町の使用済核燃料中間貯蔵施設の建設計画について



中川 隆志 議員

問 市長は中間貯蔵施設について中国電力からの説明は受けられたが、中間貯蔵に反対する人たちからも説明を受けられるお気持ちはあるか。
答 様々なお考えがあるということには承知している。また、この問題に限らず、平素から話をしたいという方がいらっしゃれば、拒む考えはない。

問 能登半島地震では志賀原発で安全性を揺るがす重大な事象が明らかになった。志賀原発が稼働しているば住民は非常に危険な状態に晒された可能性は高い。南海トラフ地震は必ず起きる。上関の中間貯蔵施設や原発の建設には反対すべきではないか。
答 今回の震災を教訓として、今後発生が予想される南海トラフ地震やそれに伴う津波等によって原子力発電関連施設がどのような被害が想定されるかということについては、その知見を本市としては持ち合わせていないが、今後上関町において実施されている立地可能性調査の結果、

仮に中間貯蔵施設の立地が可能という判断となり、建設に向けた計画が具体的に示されていくことになれば、その内容が明らかになっていくのではないかと考える。そしてそのことが、我々にとっても、中間貯蔵施設の震災被害に対する安全性についての具体的な判断材料となるのではないかと考える。いずれにしても、今回の令和6年能登半島地震において、原子力発電関連施設に影響が生じたことは事実であり、国や電力事業者には、原子力発電関連施設における事故の発生防止は無論の事、安全安心が確保されていると全ての国民が実感できる

よう、責任ある対応と備えをしていただく必要があると改めて感じている。



中国電力による説明会の様子

使用済み核燃料の中間貯蔵施設について
国保の子どもの均等割について



長友 光子 議員

問 ①中国電力の説明には限界があります。市民の理解のために、科学的知見に基づいた客観的な学習が必要ではありませんか。②中間貯蔵施設反対の署名27万5,043筆が中国電力に提出されたことを、どう受け止めますか。③市民の安心安全のために、市民の不安や建設反対の意思を的確に把握し表明して、中国電力や上関町や県に申し入れることが必要ではありませんか。

答 ①原子力エネルギーの安全性については、科学的知見に基づいて国民に対し、国や電力事業者が責任を持ち、技術的、客観的な事実に基づいた説明が求められると考える。②署名が県内だけでなく、全国から寄せられたということから、我が国のエネルギー政策、とりわけ原子力エネルギーの利活用については、広く国民の関心事であり、国において責任ある議論が重要であると受け止めている。③中国電力株式会社による市民への説明も行われていない中で、電力事業者や上関町、山口県に

対して、中間貯蔵施設建設に対する何らかの意思を示すことができるような議論が尽くされた状況ではないと考えている。

問 国民健康保険税は、所得の1割、被用者保険の1.7倍と非常に高く、悲鳴があがっています。子ども均等割は、収入のない子どもに保険税を課すという不合理で、子育て支援にも逆行する制度です。国は、地方自治体が医療費助成をする

と、国庫負担を減らす減額措置を2024年度から廃止します。今こそ、18歳までの全額免除が急がれるのではないのでしょうか。

答 本年2月15日に開催された山口県市長会において18歳までの子ども均等割をゼロとし、それにより減収となる保険料(税)を公費で補填するよう、制度の拡充を要望する議案を全会一致で可決し、中国市長会に提出することとなっている。引き続き、国による制度の拡充と財源の確保を要望し、国等の動向を注視していく。

巨大地震が予想されるが市の対応・対策について、人口減少について、新たな教育指針について



君国 泰照 議員

問 30年以内に南海トラフや伊予灘安芸地震の巨大地震が予想されて市民も不安を抱いております。そこで市民の安全・安心を守るべく柳井市における防災や減災の対応についてお尋ねいたします。

答 本市では、令和2年4月に柳井市災害時備蓄の基本的方針を作成し、計画的に公的備蓄を行っている。国は、行政を主とした取組だけでなく、住民主体の防災対策への転換が必要であるとしており、本市も防災出前講座や防災研修会などを通じて、粘り強く、持続的に、防災に関する啓発活動に努めていく。

問 今、日本の最重要課題は人口減少であります。出生数は過去最少の75万人と少子化が加速しており婚姻数も90年ぶりに50万組を割りこみました。政府も強い危機感を抱いて少子化対策として子育て支援に取り組んだバラマキ予算では解決いたしません。

答 結婚に結び付ける様々な制度をお考えですか。

問 若い世代を対象とした結婚支援として、1市4町で構成する柳井地区広域行政連絡協議会での婚活イベントを実施しており、昨年12月開催では定員を大きく上回る申込みがあるなど一定のニーズを再確認している。また、本市では、結婚に伴う家賃や引っ越し費用を助成する結婚新生活支援事業などを行って取組を開始している。

問 現代の荒廃した社会において戦前の教育勅語でなく日本の伝統的道徳が必要であり人間としての人格を磨き社会に貢献できる人づくりが望まれますが今の柳井市の現状はいかに。

答 子どもたちを取り巻く環境は大きく変わりつつあるが、市教育委員会としては、子どもたちに身につけさせたい力を明確にし、教育目標である「愛・夢・志をはぐくむ教育」スクール・コミュニティによる教育のまちづくりの推進」の実現のために取組を継続して進めていく。

井原市長の市政運営―歴史に学ぶ
まちづくり
森林環境税をどう生かされるか



篠脇 丈毅 議員

問 大畠と柳井が合併して19年。一体感の醸成という意味からも、我々が育んできた歴史や先人の偉業をよく理解し、市民共通の誇りとして良い面をまちづくりに生かすため、新たに歴史遺産制度を設けませんか。

答 令和3年3月議会で篠脇議員にご指摘いただいて以降、市内の偉人を顕彰する事業を市民団体等が企画し、実施された際には、事業費の一部を補助するという制度を設けている。この制度により、市民団体等が、国木田独歩やいぬいとみこを顕彰する事業を行っていることから、当制度について一定の評価をいただいていると認識している。この制度により、歴史的な遺産の周知活動に対しても、一定の要件はあるが、有効な支援ができると考えている。

問 遠崎には江戸幕府から煎海鼠などの中国輸出を許された豪商が3軒ある。これらを遺産として評価・周知されませんか。

答 柳井・大畠地域には様々な歴史遺産があり、まだ知られていない偉人もおり、新たな発見が多くある。現在、「柳井偉人伝」を市内の有志の方々が製作しており、小・中学生にも分かりやすく、親しみやすい内容になる。完成した際には、郷土資料コーナーに配架し、多くの市民に周知したいと考えている。引き続き、有志の方々の主体的な取組を支援するとともに、これらを教材にした学習会の開催など、郷土史に刻まれる偉人の偉業・功績を周知・顕彰していきたい。

問 地球温暖化防止のため、令和6年度から復興税に代えて森林環境税が課税され、地方に譲与されるが、どのように森林環境保全に取り組みれますか。

答 令和6年度については、森林経営管理制度事業と里山再生支援事業の実施や、造林補助事業や竹林転換事業のかさ上げ補助の財源に充当する予定としている。

周東総合病院の小児科常勤医師確保、
複合図書館、金魚ちようちんの商標
登録等について



下村 太郎 議員

問 令和4年4月より周東総合病院の小児科常勤医師がいなかったため不安に思う子育て世代が多い状況です。対応策をお伺いします。

答 1市4町の協議の中で、小児科常勤医師等の確保につながるよう、補助金を拡充し、令和5年4月に医療提供体制支援事業費補助金を創設した。補助対象となる経費は、小児科常勤医師と産科常勤医師の雇用に係る給与費で、対象医師数は2人で常勤医師1人当たり1,800万円を上限額として補助し、周東総合病院と1市4町がそれぞれ2分の1を負担している。

問 複合図書館は太陽光パネルの重さに耐えられる基礎と柱等の強度がないため、太陽光設備を整えることができません。ゼロカーボンシティとしての改善策をお伺いします。また、閉架書庫が狭く、現図書館を活用することになった原因と閉架図書館の運用方針をお伺いします。

答 断熱性や遮熱性があり冷暖房効率の高い遮熱低放射複層ガラスを採用したほか、効率的に居住域のみに冷暖房が可能な床吹き出し方式の空調、LED照明やトイレの自動水栓を採用するなど、省エネルギー基準の適合判定をクリアしたものである。閉架書庫は、市民会議での意見や、閉架後の運用を考慮する中で、レイアウト変更を行い、書架スペースを削減することとした。その代替策として、利用頻度の極めて低いものについて現図書館の閉架書庫を活用することで効率的な整備をめざした。

問 金魚ちようちんのブランド力が高まるにつれて、海外事業者等による金魚ちようちんに関する商標登録等の恐れがあります。対応策をお伺いします。

答 当面の間は、「柳井」と「金魚ちようちん」が結びつき、連想されるように「柳井市」などの短冊を付して装飾していく、商標登録の取得については、山口県知財総合支援窓口の指導を仰ぎ、製作をされている関係事業者の意見を聞いていく。

特定小型原動機付自転車の個人所有の広がりに伴う支援について
電気自動車の充電設備普及に伴う支援について



平岡 実千男 議員

問 令和5年7月1日、道路交通法の一部を改正する法律のうち、特定小型原動機付自転車の交通方法等に関する規定が施行され、これにより、一定の要件を満たす電動キックボード等に関し、運転免許を受けずに運転することができるようになるなど、新たな交通ルールが適用されました。

答 今後、特定小型原動機付自転車が普及していくと思われませんが、柳井市では、支援についてどうしていくのかお伺いします。

問 本市は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた

挑戦を開始することを宣言し、令和5年3月13日には、Terra Charge株式会社と包括連携協定を締結しました。これにより、市内の公共施設を中心に次世代自動車の充電設備が整備されました。

答 国は、広く全国にEV充電器を普及させ、電気自動車で出かけた際の充電の不安を解消していく方針であり、今回のEV充電器の整備に当たっては、Terra Charge株式会社

が国の充電インフラ補助金を活用し整備を行った。今後の充電設備普及に伴う支援については、これからの充電器の整備状況や電気自動車の普及状況を注視し、検討していきたい。

今後の企業誘致について
柳井市の観光について
柳井市内の不登校児童・生徒について



三島 好雄 議員

問 柳井市の企業誘致は目を見張るものがあり、18件の企業誘致ができている。これからもたくさん企業の用地を確保していくことが人口増につながるもので、がんばってください。

答 現在、新たな事業用地の確保に向け、未利用地や空き工場等の情報提供を広く市民にお願いしている。人口の社会増に向け、企業誘致は最も有効な施策であると考えており、今後とも積極的に取り組んでいく。

問 前回、一般質問で、国道437号から周防大島と柳井方面に分かれる箇所に、柳井方面に向かうビジュアルな標識を作り、広島方面から周防大島ばかりに向かう観光客を柳井方面に誘致することを提案したが、どうなっているか伺いたい。

答 大島観光センター付近に設置する看板については、本市、平生町及び上関町と連携し、今年の夏前に設置できるよう準備していく。

問 柳井市内の不登校児童・生徒の数はどれぐらいか。また、それを解消する方法は、どのように取り組ん

でいるのか伺いたい。

答 本市における令和4年度の不登校児童・生徒数は、小学生は15名、中学生は48名という状況である。未然防止が大事であるとの認識に立ち、環境が大きく変化する小中学校入学時に新しい環境にスムーズに移行できるように校種間連携に努めている。特に本市では、「ぴかーサポーター」を含む生活支援員23人を小中学校に配置している。また早期対応として、連続して欠席する児童・生徒には、電話連絡や家庭訪問など家庭との緊密な連携を図り、連続欠席が3日を超えた場合には、管理職をはじめ関係教職員によりケース会議を開催するなど組織的な対応に努めている。さらに欠席日数の多い児童・生徒については、外部の専門家とも連携し、児童・生徒だけでなく家庭を含めた支援を進めている。



総務文教厚生
常任委員会

委員長 岩田優美

本委員会は、会期中の3月7日及び3月11日に開催し、議案25件について審査を行いました。

議案第20号柳井市立図書館条例の一部改正については、委員から飲食についてどう取り扱うのかとの質疑に市民からの意見を基に運営方針を検討し、書架エリアは飲食禁止とするが、貸室のスタジオ2から5、9及び10については蓋つきの飲み物と食べ物を可とし、読書室などその他のスタジオは蓋つきの飲み物のみ可とするとの答弁がありました。

議案第27号令和6年度柳井市一般会計予算の総務費関係では、委員から防災ネットワーキング構築事業で新たに加入するLINEには防災以外の情報発信をする計画はないのかとの質疑に防災以外の市からお知らせが提供できるように総合政策部と連携し調査研究していくとの答弁がありました。



民生費関係では、委員から保育ICTシステム使用料はどのようなシステムでメリットはあるのかとの質疑に、保護者の利便性としてQRコードによる登降園管理や、専用フォームによる欠席や遅刻、お迎えの延長等の連絡などがあり、ま

た、保育所としては園からの一斉配信など電子化により事務負担の軽減・作業の省力化を図るとの答弁がありました。また、高齢者公共交通機関利用助成費について委員から使用頻度も勘案し助成額の検討をして欲しいとの要望がありました。

衛生費関係では、委員から宅配ボックス設置促進補助金の補助額

の上限5,000円の上限定根拠はとの質疑に他市町を参考に初年度ということ、5,000円としたが今後は状況を見て検討したいとの答弁がありました。



閉会中の付託調査事項は、①学校教育等問題について②市民生活

に関わる社会福祉について③環境に関する調査について④防災に関する事項についての4点に決まりました。

その他の事項では、柳井市実施計画について、みどりが丘図書館見学会について、翠が丘防災運動公園の命名権入ポンサーの募集結果について、市民活動センターの移転に伴う休館について、新型コロナウイルススワクチン接種について、しなやかスクールの空調機改修に係る予備費の充用について、学校給食センターの統廃合の中止について、選挙期日当日の投票時間短縮に関するアンケート調査結果について及び選挙期日当日の投票終了時刻の繰り上げについて報告があり、多くの質疑が交わされました。



総務文教厚生常任委員会

建設経済水道
常任委員会

委員長 三島好雄

本委員会は会期中の3月12日に開催し、議案13件について審査を行いました。

議案第27号令和6年度柳井市一般会計予算について、建設部関係では、委員より交通事故防止の観点から、道路に引かれているライ

ンが消えているところ
はすぐに引き、適切に
管理していくべきでは
ないかという質疑に、
区画線は交通量や危険
な箇所を優先して薄く
なっているところから
引き直している。市民
からの意見も参考にし
ながら計画的に再設置
していききたいという答
弁がありました。



上下水道部関係で
は、委員から古開作排
水機場はまだ使用する
のかという質疑に、新
たな雨水ポンプ場と
もに使用していくもの
で、必要な施設である
という答弁がありまし
た。

経済部関係では、委
員から柳井市地域ブラ
ンド推進協議会補助金
で大阪・関西万博に向

けた取組を行うという
ことだが具体的にどう
いう取組をするのかと
いう質疑に、大阪・関
西万博に向けた取組
は、まだ計画段階であ
り、県が主体となり事
業を掘り起こしていく
作業を行う。本市は広
島広域圏とも連携をし
ており、観光部会でも
事業を起こしていく段
階である。今回の予算
では、活動の際に使用
するタブレットの購入
費、ブランド認証数が
増えたことによる新た
なパンフレットの作成
費及び旅費などを計上
しているという答弁が
ありました。

議案第32号令和6年
度柳井市水道事業会計
予算について、委員か
ら広域化のため庁舎を
修繕するということが
が、以前水道部があつ
たところかという質疑

に、令和7年4月から
庁舎別館の旧水道部が
使っていたところを事
務所として使う予定で
あり、傷んでいる箇所
を修繕するという答弁
がありました。



旧水道部があった庁舎別館

閉会中の付託調査事
項は、①中心市街地の
活性化と企業誘致につ
いて②地域資源を生か
した観光の振興につい
て③上下水道事業につ
いての3点に決まりま
した。

そのほか執行部か
らの報告と説明の後、
様々な質疑応答がなさ
れました。



建設経済水道常任委員会

議会運営委員会

委員長 篠脇丈毅

議会運営委員会を1
月12日、2月9日及び
2月27日に開催しまし
たので概要を報告いた
します。

①1月臨時会及び3
月定例会の会期、日程
及び議案の付託先等
について協議を行いました。

②タブレットの本格
運用は3月定例会から
とし、運用基準につい
ては令和6年2月9日
施行、令和5年2月15
日遡及適用と決定しま
した。

③議会運営委員会の
閉会中の付託調査事項
は引き続き、「議会の
運営及び議会の会議規
則、委員会に関する
条例等並びに議長の諮
問に関する事項につい
て」と決定し、議長に
取り計らいをお願いし
ました。



議会運営委員会

傍聴にお越し下さい

柳井市議会では議会の傍聴ができます。本会議、委員会では、市民の皆さんの生活に密着した重要な問題が審議されます。身近な市政を知るためにも、議会の傍聴しましょう。

主な議会の動き

1月



- 11日・議会だより編集委員会
- 12日・議会運営委員会
- 17日・臨時会
- 22日・柳井商工会議所要望
- 30日・中国電力株式会社説明会

2月



- 9日・議会運営委員会
・全員協議会
- 13日・会派視察(泉大津市)
- 14日・会派視察(津山市)
・会派視察(玄海町)
- 15日・会派視察(荒尾市)
- 27日・議会運営委員会

3月



- 4日・本会議1日目
- 5日・本会議2日目
- 6日・本会議3日目
- 7日・総務文教厚生常任委員会
- 11日・総務文教厚生常任委員会
- 12日・建設経済水道常任委員会
- 15日・会派代表者会議
- 22日・本会議最終日
・議会だより編集委員会
- 26日・第70回東部5市議長会
- 27日・山口県市議会議長会監査

令和6年3月議会から タブレット端末を本格導入しました。

効率的で迅速な議会運営、議会審議、情報の共有、議会の活性化等、市民に開かれた議会の実現と更なる議会改革を推進するため、「柳井市議会タブレット端末運用基準」を定め、タブレット端末を本格導入しました。



タブレットで審議する議員

会議のお知らせ

閉会中の各委員会の日程は次のとおりです。

○建設経済水道

常任委員会

4月26日(金) 午前10時から

○総務文教厚生

常任委員会

5月13日(月) 午前10時から

【場所】

全員協議会室(市役所5階)

※傍聴することができます。

編集後記

春爛漫、いつもの散歩が楽しい道草になります。皆様のお声を春風に乗せて是非議会にお届けくだされば幸いです。

やない議会だより 編集委員会

委員長	長友光子
副委員長	岡本泰行
委員	岡村茂樹
委員	平岡実千男